

2018年6月21日

第11期（2017年4月1日から2018年3月31日まで）

貸借対照表、損益計算書 及び個別注記表

株式会社 阪急阪神百貨店

# 貸借対照表

(2018年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
( 資 産 の 部 )	169,880	( 負 債 の 部 )	72,026
流 動 資 産	83,629	流 動 負 債	62,916
現 金 及 び 預 金	2,594	買 掛 金	31,626
受 取 手 形	17	未 払 金	9,533
売 掛 金	24,572	未 払 費 用	1,873
商 品	11,959	未 払 法 人 税 等	3,830
貯 蔵 品	12	未 払 消 費 税 等	379
前 払 費 用	1,022	商 品 券	9,569
繰 延 税 金 資 産	2,053	前 受 金	1,092
短 期 貸 付 金	40,592	預 り 金	635
そ の 他	848	賞 与 引 当 金	3,076
貸 倒 引 当 金	△ 45	役 員 賞 与 引 当 金	72
		人 事 制 度 改 編 費 用 引 当 金	4
		ポ イ ン ト 引 当 金	813
		そ の 他	407
固 定 資 産	86,251	固 定 負 債	9,110
有 形 固 定 資 産	36,728	退 職 給 付 引 当 金	6,264
建 物 及 び 構 築 物	26,661	商 品 券 等 回 収 引 当 金	2,448
車 輛 及 び 器 具 備 品	1,780	長 期 未 払 金	381
土 地	300	長 期 預 り 保 証 金	8
建 設 仮 勘 定	7,985	資 産 除 去 債 務	7
無 形 固 定 資 産	1,496		
ソ フ ト ウ ェ ア	7	( 純 資 産 の 部 )	97,854
施 設 利 用 権	1,489	株 主 資 本	97,854
投 資 そ の 他 の 資 産	48,026	資 本 金	200
投 資 有 価 証 券	63	資 本 剰 余 金	42,435
関 係 会 社 株 式	0	資 本 準 備 金	13,225
長 期 貸 付 金	1,695	そ の 他 資 本 剰 余 金	29,210
差 入 保 証 金	40,916	利 益 剰 余 金	55,218
長 期 前 払 費 用	359	利 益 準 備 金	805
前 払 年 金 費 用	435	そ の 他 利 益 剰 余 金	54,413
繰 延 税 金 資 産	4,555	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	166
そ の 他	455	別 途 積 立 金	8,410
貸 倒 引 当 金	△ 455	繰 越 利 益 剰 余 金	45,837
合 計	169,880	合 計	169,880

# 損益計算書

(2017年4月1日から 2018年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		446,070
売 上 原 価		337,189
売 上 総 利 益		108,881
そ の 他 の 営 業 収 入		689
営 業 総 利 益		109,570
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		91,337
営 業 利 益		18,232
営 業 外 収 益		
受取利息及び受取配当金	60	
そ の 他	1,264	1,324
営 業 外 費 用		
グループ運営負担金	1,823	
そ の 他	882	2,706
経 常 利 益		16,851
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	537	537
税引前当期純利益		16,313
法人税、住民税及び事業税		4,402
法 人 税 等 調 整 額		747
当 期 純 利 益		11,164

# 株主資本等変動計算書

(2017年4月1日から 2018年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本											純資 産計	
	資本金	資本剰余金				利益剰余金					株資 合 本計		
		資 準 備 金	その 他 資 本 剰 余 金	資 剰 余 合 計	利 準 備 金	益 金	その他利益剰余金			利 剰 余 合 計			益 金 計
							固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	別 途 積 立 金	繰 上 り 剰 余 金				
当期首残高	200	13,225	29,210	42,435	805	186	8,410	37,116	46,517	89,153	89,153		
当期変動額													
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	△2,463	△2,463	△2,463	△2,463		
当期純利益	—	—	—	—	—	—	—	11,164	11,164	11,164	11,164		
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—	—	—	—	△20	—	20	—	—	—		
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△20	—	8,720	8,700	8,700	8,700		
当期末残高	200	13,225	29,210	42,435	805	166	8,410	45,837	55,218	97,854	97,854		

## 個別注記表

### 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

商 品

売価還元法による原価法  
(収益性の低下による簿価切下げの方法)

貯 蔵 品

先入先出法による原価法  
(収益性の低下による簿価切下げの方法)

デリバティブ

時価法

有価証券

子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産

リース資産以外の

定額法

有形固定資産

リ ー ス 資 産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

無 形 固 定 資 産

定額法

4. 引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては、貸倒実績率を使用し、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞 与 引 当 金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

役 員 賞 与 引 当 金

役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

人事制度改編費用引当金

人事制度の改編に伴う一時金の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

ポ イ ン ト 引 当 金

販売促進のためのポイント制度において、顧客へ付与したポイントの利用に備えるため、将来利用見込額に基づき計上しております。

店 舗 閉 鎖 損 失 引 当 金

店舗閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、今後発生すると見込まれる損失額を計上しております。

退 職 給 付 引 当 金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

(1)退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(2)数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1年から10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年から13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

商品券等回収引当金 一定期間経過後に収益計上した未回収の商品券等について、将来回収された場合に発生する損失に備えるため、合理的に見積もった将来の回収見込額を計上しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

ヘッジ会計の処理方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

消費税等の会計処理 税抜方式によっております。  
ただし、控除対象外消費税等は、発生事業年度の費用として処理しております。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	57,599 百万円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	40,686 百万円
短期金銭債務	2,319 百万円
3. 国庫補助金の圧縮記帳累計額	105 百万円

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
売上高	0 百万円
その他の営業収入	14 百万円
販売費及び一般管理費	3,475 百万円
営業取引以外の取引による取引高	1,869 百万円

## 株主資本等変動計算書に関する注記

### 1. 当事業年度末における発行済株式数の種類及び総数

普通株式

100,000 株

### 2. 剰余金の配当に関する事項

#### (1) 配当金の支払額

2017年6月15日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

##### ・普通株式の配当に関する事項

①配当金の総額	2,463百万円
②配当の原資	利益剰余金
③1株当たりの配当額	24,633円09銭
④基準日	2017年3月31日
⑤効力発生日	2017年6月16日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの  
2018年6月21日開催の定時株主総会にて、次のとおり決議する予定であります。

##### ・普通株式の配当に関する事項

①配当金の総額	3,349百万円
②配当の原資	利益剰余金
③1株当たりの配当額	33,492円35銭
④基準日	2018年3月31日
⑤効力発生日	2018年6月22日

## 金融商品に関する注記

### 1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、キャッシュ・マネジメント・システムにより、設備投資等で資金不足が生じる場合は親会社からの借入により資金を調達し、資金余剰が生じる場合は同社に貸付を行っています。信用リスクについては、販売管理要領及び与信管理要領に従い、外商活動から生じた受取手形及び売掛金について、外商部門の所属長が、経理室経理業務部と協力して、主要な取引の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。市場リスクについては、内部管理規程に従い実需の範囲でデリバティブ取引を実施・管理することとしており、投機的な取引は行っていません。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

2018年3月31日（当事業年度の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（(注)2参照）。

（単位：百万円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	2,594	2,594	—
(2)売掛金	24,572		
貸倒引当金	△ 36		
	24,536	24,536	—
(3)短期貸付金	40,592	40,592	—
資産計	67,723	67,723	—
(1)買掛金	31,626	31,626	—
(2)未払金	9,533	9,533	—
(3)未払費用	1,873	1,873	—
(4)未払法人税等	3,830	3,830	—
負債計	46,864	46,864	—
デリバティブ取引	—	—	—

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

#### 資産

##### (1)現金及び預金、(2)売掛金及び(3)短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### 負債

##### (1)買掛金、(2)未払金、(3)未払費用及び(4)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### デリバティブ取引

為替予約等の振当処理によるものはヘッジ対象とされている未払金と一体として処理しているため、その時価は当該未払金の時価に含めております。

(注)2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

（単位：百万円）

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	63
差入保証金	40,916



## 税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生原因別の主な内訳

(繰延税金資産)	
退職給付引当金	1,916 百万円
減損損失	1,482 百万円
賞与引当金	941 百万円
商品券等回収引当金	749 百万円
減価償却超過額	299 百万円
未払事業税	281 百万円
棚卸評価損	270 百万円
ストックオプション発行額	259 百万円
ポイント引当金	248 百万円
その他	620 百万円
繰延税金資産小計	7,069 百万円
評価性引当額	△ 174 百万円
繰延税金資産合計	6,895 百万円
(繰延税金負債)	
前払年金費用	△ 133 百万円
固定資産圧縮積立金	△ 73 百万円
その他	△ 80 百万円
繰延税金負債合計	△ 286 百万円
繰延税金資産の純額	6,609 百万円

## 関連当事者との取引に関する注記

### 1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社の名称	議決権等所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	エイ・ツー・オー リテイリング(株)	(被所有) 直接100%	役員の兼任	資金の貸付	5,562	短期貸付金	40,592
				利息の受取	24	—	—
				システム 使用料の支払	2,365	未払金	2,262
				グループ運営 負担金の支払	1,823		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 資金の貸付については、グループ内の資金を一元管理するキャッシュ・マネジメント・システム(CMS)による取引であり、その金利は市場金利を勘案して合理的に決定しております。また、取引金額については前期末残高からの増加額を表示しております。
3. システム使用料の取引金額については、システムに関する諸費用の実費相当額となっております。
4. グループ運営負担金の取引金額については、両者協議の上で決定しております。

## 2. 兄弟会社等

(単位：百万円)

属性	会社の名称	議決権等所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	㈱阪急阪神百貨店友の会	—	—	お買物券回収による精算	25,489	売掛金	2,333
				手数料の支払	512	未払金	50

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 手数料の支払については、同業他社の料率を勘案し合理的に決定しております。

## 3. 役員及び個人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社の名称 または氏名	議決権等所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員	角 和夫	—	親会社 取締役	梅田阪急ビル等の 賃借料	7,414	前払費用 未払費用	115 82
				梅田阪急ビル等 の共益費	135	未払金	12
			阪急電鉄㈱ 代表取締役 会長	梅田阪急ビル等 の看板掲出料	8	前払費用	0
				梅田阪急ビル の保証金の返還	—	差入保証金	20,985
	藤原崇起	—	当社 取締役	大阪神ビル等 の賃借料	3,453	未払費用	33
				阪神電気 鉄道㈱ 代表取締役 社長	大阪神ビル等 の看板掲出料	6	前払費用
大阪神ビルの 保証金					—	差入保証金	7,585

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 取引はいわゆる第三者のための取引であります。

2. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

3. 賃借料については、近隣の取引実勢に基づいて決定しております。

4. その他の取引については、一般的取引条件によっております。

## 1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	978,542円00銭
2. 1株当たり当期純利益	111,641円19銭